

山形銀行

調査月報

May
2023
No.620

5

CONTENTS

- トピックス

02 2023年設備投資動向調査
- 企業紹介

06 有限会社奥山メリヤス
- 県内経済の動き

08 一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば
持ち直しの動きが続いている

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank

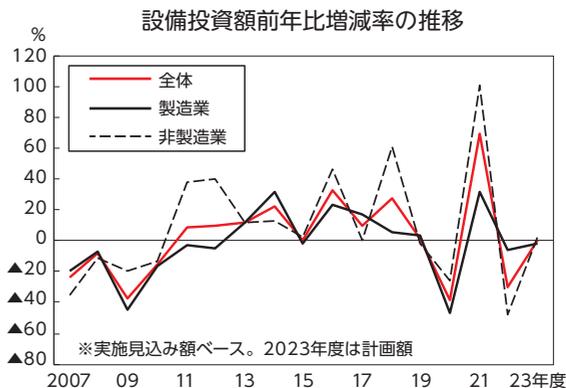
2023年設備投資動向調査

今回は、今年2月に実施した「設備投資動向調査」(対象企業600社、有効回答478社、回答率79.7%)から、県内企業における2022年度の設備投資実施見込額や、2023年度の設備投資計画についてまとめた。

1. 2022年度の設備投資実施見込

県内企業の2022年度の設備投資見込額は396億91百万円で、2021年度実施額に比べ173億41百万円減、前年度比では30.4%減となった。一部企業における大型投資一巡の影響から、前年比では大幅な減少となっている。

業種別にみると、製造業は227億51百万円で、前年度比5.9%減となり、実施見込額ベースでは2年ぶりに減少した。内訳をみると、9業種のうち6業種が増加したものの、工場新設による大型投資の一巡等により、窯業・土石、電気機械、輸送機械の3業種が減少し、全体を押し下げる形となった。一方、金額ではなく企業数ベースで設備投資の実施割合をみると、2022年度は76.6%となっており、前回調査における2021年度の71.9%を上回った。製造業



の設備投資は、金額ベースでは前年度を下回ったものの、小規模ながら投資を実施した企業は比較的多かった様子もうかがえる。

次に非製造業をみると、設備投資見込額は169億40百万円で、前年度比48.4%減となり、実施見込額ベースでは製造業と同様に2年ぶりに減少した。内訳をみると、6業種のうち4業種が減少するなど総じて弱い動きとなっており、なかでも、前年度に社屋新設等の大型投資がみられた運輸業の反動減が大きくなっている。金額ではなく企業数ベースでも、設備投資を実施した割合は62.5%で、前回調査における2021年度見込額の66.5%を下回った。

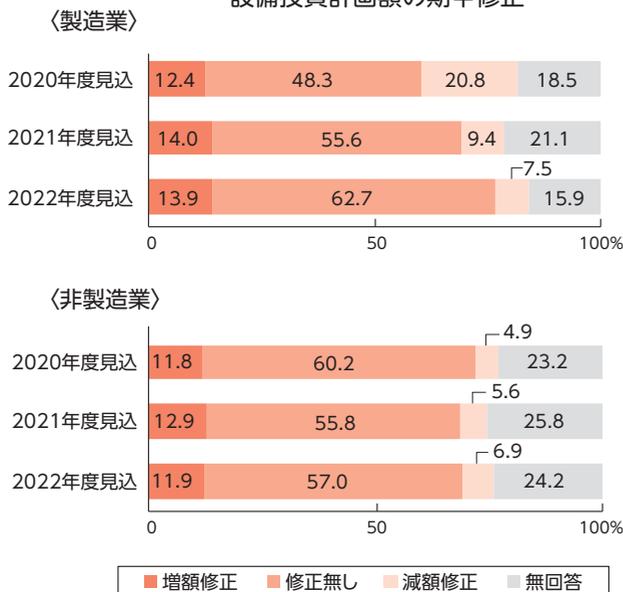
業種別の設備投資計画額

(単位:社、百万円、%)

業種区分	企業数	2021年度 実施額	2022年度 実施見込額	2023年度 計画額		
				前年比	前年比	
製造業	201	24,183	22,751	▲ 5.9	22,436	▲ 1.4
食料品・飲料	38	5,260	6,026	▲ 14.6	4,123	▲ 31.6
繊維・衣服	12	137	355	▲ 159.1	273	▲ 23.1
木材・家具	14	284	775	▲ 172.7	541	▲ 30.2
窯業・土石	10	1,413	795	▲ 43.7	3,085	288.1
鉄鋼・金属	20	1,143	1,810	▲ 58.4	1,605	▲ 11.3
電気機械	24	10,980	4,256	▲ 61.2	4,829	▲ 13.5
一般機械	37	1,298	3,153	▲ 142.9	1,586	▲ 49.7
輸送機械	14	2,018	1,774	▲ 12.1	1,934	▲ 9.0
その他	32	1,650	3,809	▲ 130.9	4,461	▲ 17.1
非製造業	277	32,850	16,940	▲ 48.4	17,424	▲ 2.9
建設業・不動産業	84	3,535	3,438	▲ 2.7	3,232	▲ 6.0
運輸業	15	19,273	3,207	▲ 83.4	4,575	▲ 42.7
卸売業	69	883	1,410	▲ 59.8	1,472	▲ 4.4
小売業	50	5,960	5,629	▲ 5.6	4,874	▲ 13.4
旅館・ホテル、飲食業	14	301	659	▲ 119.1	196	▲ 70.4
サービス業・その他	45	2,898	2,596	▲ 10.4	3,075	▲ 18.5
合計	478	57,032	39,691	▲ 30.4	39,860	▲ 0.4
前回調査(2022年2月)	404	50,428	29,832	▲ 40.8		

ここで、期中における設備投資計画の修正状況についてみると、製造業、非製造業ともに「増額修正」とする企業の割合は前回調査から微減となったものの、「減額修正」については、製造業は9.4%から7.5%へ低下、非製造業は5.6%から6.9%へ上昇する動きとなった。世界的なインフレが企業収益を下押しするなかで、非製造業では投資行動がやや消極化した。製造業では当初計画どおりに実施した企業が比較的多かったとみられる。なお、設備投資に公的補助金を活用した企業は19.2%（製造業22.9%、非製造業16.6%）で、経済産業省の事業再構築補助金や、山形県中小企業パワーアップ補助金、その他各業界向けのコロナ対策および物価上昇対策の補助金等が一定の下支えになったとみられる。

設備投資計画額の期中修正



2. 2023年度の設備投資計画

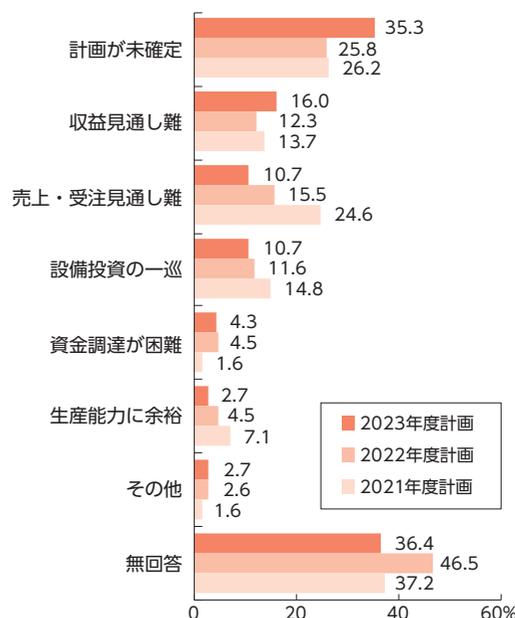
2023年度の設備投資計画額は398億60百万円で、調査時点では2022年度見込額に比べ1億69百万円増、前年度比では0.4%増と、2022年度とほぼ同規模の計画になっている。

業種別にみると、製造業は224億36百万円で、前年度比1.4%減となる見込み。内訳をみると、9業種のうち5業種が減少、4業種が増加で、2022年度に大幅増となった業種がいずれも反動減となっている。一方、非製造業の計

画額は174億24百万円で、前年度比2.9%増となる見込み。6業種のうち増加と減少が3業種ずつと、製造業と同様に方向感二分されているが、建設業・不動産業と小売業は2年連続での減少となるなど、業種ごとの投資スタンスの違いがやや目立っている。

ここで、2023年度の設備投資計画額について、調査時点では不明もしくは無しと回答した企業の割合をみると、全体では39.1%となり、前回調査（38.4%）をわずかに上回った。その理由（複数回答）については、「計画が未確定」が35.3%、次いで「収益見通し難」が16.0%、「売上・受注見通し難」と「設備投資の一巡」がともに10.7%の順になっている。「計画が未確定」の割合は前回調査に比べてもかなり高く、今後計画確定に伴って上方修正となる可能性を大きく残している。なお、コロナ禍の影響後退に伴い、「売上・受注見通し難」の割合が低下傾向をたどる半面、「収益見通し難」の割合が上昇しており、コスト上昇圧力の高まりが一部投資計画を消極化させている様子もうかがえる。

設備投資計画が無い理由（複数回答）



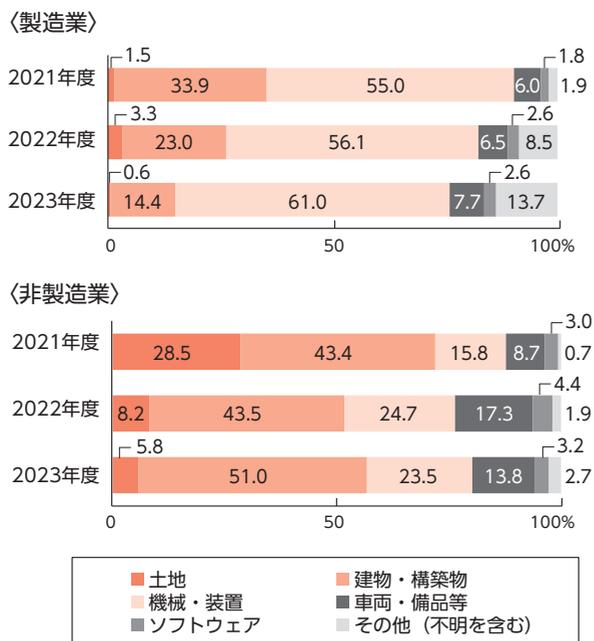
なお、調査時点における自社の設備水準については、「過剰」とする回答割合が1.9%（前回調査2.5%）、「適正」が70.1%（同67.8%）、「不足」が21.8%（同20.8%）となった（無回答6.3%）。人手不足の深刻化等を背景に、製造業

を中心に設備不足感が徐々に強まっていることが、県内企業における設備投資の底堅さにつながっていると考えられる。

3. 設備投資の内容

2023年度に計画されている設備投資の内容を金額ベースでみると、製造業の構成比は「機械・装置」が61.0%、次いで「建物・構築物」が14.4%、「車両・運搬具・備品等」が7.7%、「ソフトウェア」が2.6%の順になっている。一方、非製造業の構成比は、「建物・構築物」が51.0%、「機械・装置」が23.5%、「車両・運搬具・備品等」が13.8%、「土地」が5.8%の順になっている。製造業では、工場の新設一巡により建物投資の割合が低下したが、非製造業では、営業拠点建て替え等の動きが引き続きみられ、建設投資の割合はさらに上昇する見込みである。

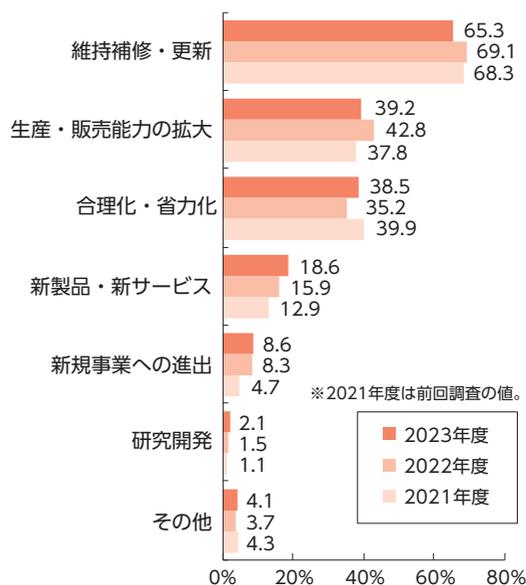
設備投資の内容（金額ベース）



4. 設備投資の目的

2023年度に設備投資が計画されている企業に、その目的（複数回答）をきいたところ、全体では「維持補修・更新」が65.3%、「生産・販売能力の拡大」が39.2%、「合理化・省力化」が38.5%の順になった。2022年度実施見込の設備投資に比べて、維持補修・更新と能力拡大

設備投資の目的（複数回答）



投資は低下したものの、合理化・省力化投資や新製品・サービスや新事業への対応投資とする回答割合が上昇している。設備投資を計画している企業においては、ポストコロナを見据えて、需要や環境の変化への対応投資に力点を置く企業が増えているものと考えられる。

5. まとめ

2022年度の県内企業の設備投資は、前年度比では大幅減となっており、影響の大きい一部の大型投資を除いても小幅な減少となった。設備投資の実施状況等をみると、製造業では底堅い動きもみられたものの、全体としては、各種コスト上昇による収益圧迫が投資マインドを下押しし、弱めの動きとなったといえる。

こうしたなか、2023年度の計画額は、全体では2022年度からほぼ横ばいとなる見通しであり、今後計画確定に伴ってさらに上方修正となっていく可能性が高い。コスト高の環境が続き、製造業を中心に外需減速への懸念も根強いものの、コロナ禍からの経済正常化を見据えた対応投資を行う企業は増えつつある。人手不足から徐々に設備不足感が強まるなかで、県内企業の設備投資は一定の底堅さを維持して推移するものとみられる。

2023年 3月

山形県

14日

山形市新市民会館 取組方針発表

山形市は、旧県民会館跡地に建設予定の新市民会館について、民間企業が設計から運営まで行うDBO方式で実施する方針を市議会に示した。2029年オープンを予定。

22日

昨年8月の豪雨被害 総額480億円

県は昨年8月の豪雨被害について、被害総額が風水害としては過去最高となる約480億円にのぼったと発表。28日に災害対策本部を廃止した。

24日

円滑な価格転嫁を 県内11団体が共同宣言

連合山形と県経営者協会主導のもと、県や国の行政機関を含む計11経済団体が、「価格転嫁の円滑化により地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を行った。同様の共同宣言は東北初。

24日

スパイバーとゴールドウィンが新商品を発表

スパイバー（鶴岡市）は、タイで量産体制を確立した人工タンパク質素材を用いた新商品の展開を発表。ゴールドウィンから全15アイテムが今年9月に発売される。

26日

庄内ー羽田線 期間限定で5便化

3月26日から5月31日までの期間限定で、庄内ー羽田線が4便から5便に増便運航を開始。10月1日～28日にも増便が予定されており、利用拡大により通年での5便化を目指す。

27日

ベーリンガーインゲルハイム製薬 電力供給施設完成

ベーリンガーインゲルハイム製薬（東根市）が、高効率のコージェネレーションシステムを備えるエネルギーセンターを敷地内に建設。石油資源開発と山形ガスが出資する特別目的会社がてがけた。

東北

15日

仙台ー台南 初のチャーター便開始へ

仙台空港と台南空港を結ぶ初のチャーター便が4～6月にかけて3往復運航されることが発表された。LCCのタイガーエア台湾が運航する。両市は2006年に交流促進協定を結んでいる。

15日

日立物流ソフトウェア 秋田県に事業所新設

日立物流ソフトウェア（東京都）は秋田市に東北初の事業所を開設すると発表。物流システム開発の拠点として、2024年4月に操業開始を予定。3年間で30人の雇用を見込む。

20日

東京エレクトロン 奥州市に新棟建設へ

東京エレクトロンは、子会社の東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ東北事業所（岩手県奥州市）に新棟を建設する計画を発表。総工費は約220億円で、2025年の稼働開始を予定。

22日

2023年公示地価 東北4県で住宅地上昇

国土交通省が公示地価を発表。東北の住宅地は青森、秋田が前年比マイナスとなったが、22年ぶりにプラスとなった岩手を含む4県が上昇。宮城は前年に引き続き全国3位の上昇率となった。

23日

青森県で鳥インフルエンザ発生

青森県蓬田村の養鶏場で鳥インフルエンザが検出され、県は28日までに約32万7千羽の採卵鶏を殺処分。清掃・消毒等の防疫措置は30日に完了した。

31日

福島県浪江町の避難指示解除

福島県浪江町で、帰還困難区域の津島、室原地区など計661haに対する避難指示が解除された。帰還困難区域の避難指示解除は県内4例目。

有限会社奥山メリヤス

住 所 山形県寒河江市寒河江赤田156
事業内容 ニット製造
創 業 1951年
電 話 0237-86-5378

代 表 者 代表取締役社長 奥山 幸平
従業員数 45名
設 立 1970年
U R L <https://www.okuyama-meriyasu>

ニット産地・寒河江で創業

奥山メリヤスは、ニット産業が盛んであった寒河江の地で、1951年に現代表取締役会長の奥山幸八氏の父・奥山幸一氏が、個人でニット製造を創業したことにはじまる。1970年に奥山メリヤスとして法人化したタイミングで入社し、1987年に社長に就任した幸八氏は、「当時は大手アパレルの下請けがあるのが当たり前という時代。1人で営業して仕事をとれていた。しかし、衣料品製造の海外シフトが進んで、SPA（製造小売）が台頭し、次第に国内工場は疲弊していった」と述懐する。

2000年代初頭に入社した、現代表取締役社長の奥山幸平氏は「元々、父の後を継いで家業をやろうとは思っていなかった」という。しかし、現場で営業を含めたものづくりを一通り経験するうちに、利益のにくいOEM生産に対して疑問が浮かんだ。「ものづくりを理解してくれて、工場をうまく使ってくれる発注者が少なくなってきたとも感じた。それは下請けが言われたことを言われるままに何でもやってきたせいでもあるのではないか」。そうした思いから、2013年に自社ブランド「BATONER」を立ち上げる。「業界自体の先行きがみえず、夢がない。イノベーションをおこせるとしたら、自社ブランドという選択肢になる」と幸八氏もこれを後押しした。以前はOEM生産がほとんどだったが、現在は自社ブランド製品が売上の9割強を占めるまでに成長。幸平氏は2016年に常務となり、2019年に社長に就いた。

「BATONER」に込められたものづくりへの思い

ブランド名「BATONER」は、ニットの製造技術を承継していくことを、「バトンをつなぐもの」という意味を込めて、英語の「BATONE」



畦編みが特徴的なBATONERのニット製品

に人称系の「ER」を足した造語である。

製品のデザインは、ブランド立ち上げ当初から全て社長が手掛けている。デザインを学んだ経験はなく、独学によるものだ。「普段使いしてもらえるようなつくりを心がけて、その分、編み方や着心地の良さにこだわっている。デザインで強くアピールするのではなく、ゆっくり浸透していけばいいと考えている。商品が独り歩きして、買ってくれた方の口コミで広がるのが理想」と自社製品への思いを語る。

BATONERの製品は、ほぼすべての工程を社内で行っている。「洗いこみ」と呼ばれる、ニットを一度洗って素材のポテンシャルを引き出し、購入後の縮みを防ぐために行う作業については、地元の協力企業に外注しているが、協力企業の職人とも話し合いながら、目の行き届く範囲で



リンクングマシンが並ぶ縫製工程

のものづくりにこだわる。ニット関連企業が集積する、寒河江ならではの環境を活かしたものづくりが最大の強みだ。

縫製工程にも大きな特徴がある。「リンキング」と呼ばれる、ひとつひとつの編み目を手作業で縫い合わせていく手法を用いている。社長は、「リンキングはニットの製造において基本中の基本。しかし、コストの関係から国内ではあまり行われなくなってきている。手間はかかるが、当社にとっては必要な作業」と語る。丁寧なリンキングが抜群の着心地の良さを生んでいる。

メンズ製品をきっかけにブレイク

BATONERの立ち上げ当初はレディース製品が主体であったが、2016年ごろからメンズ製品を手掛けるようになると、「説明不要の着心地の良さ」として評判を呼び、百貨店でも取り扱われるようになった。今ではBATONERの売上の約7割がメンズ製品だ。「女性は流行に敏感で、購入するアイテムが変化しがちだが、ニットという一つの商品に対するこだわりは、男性の方が強いからだろう」と社長は分析する。

早くから海外展開も視野に入れ、2017年には、JETRO等の支援もうけながらフランス・パリのファッションイベント「トラノイ」に初参加。その後、トラノイを上回る規模で開催されるファッションイベント「マン/ウーマン・パリ」に継続参加している。2023年1月は3年ぶりのリアル開催となり、全世界から厳選された参加70ブランドの一角を占めた。こうしたファッションイベントに参加したことがきっかけで、アメリカ、アジア、ヨーロッパなど、様々な国に販路が拡大しており、現在海外の取引先は50を超える。また、昨年6月には、イギリスの歴史あるブランド「マッキントッシュ」とのコラボレーション商品を発売。マッキントッシュジャパンのディレクターがBATONERのファンだったことがきっかけだった。その後、「コム・デ・ギャルソン」、イギリスのアンダーウェアメーカー「サンスペル」などともコラボレーションを行っている。

2021年6月には、東京・青山にBATONER

の直営店をオープンさせた。「小さくてもいいから、ブランドの世界観を表現できる場所が作りたかった。ブランドを立ち上げた以上、リスクを背負って、直接お客様の意見を聞くことのできる直営店を出さなければという思いもあった」と社長。近頃は、水際対策の緩和によって、海外から訪れるお客さまも増えた。東京店とインターネット通販がBATONERの売上の5割を占める。



BATONER東京店

製品を通して地域を盛り上げる

奥山メリヤスには、BATONERを知り、製造に携わりたいと首都圏から転職した社員や、東京の服飾専門学校から新卒で応募してきた社員もいるという。「この製品を作りたい、とわが社を選んでもらえるのは嬉しいこと。ただし、福利厚生など条件面でもちゃんと選んでもらえるような会社にしていきたい」と社長と会長は口を揃える。

「10年という時間をかけ、おかげさまで少しずつBATONERが広がってきている。ここまでできたら、一工芸品で終わらせるのはもったいない。県外・海外からも人を呼べるくらいの魅力のあるものを、地元の方々と協力してつくっていきたい」とこれからの夢を語った。



奥山 幸平 代表取締役社長

基調判断

一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。

前月からの変化



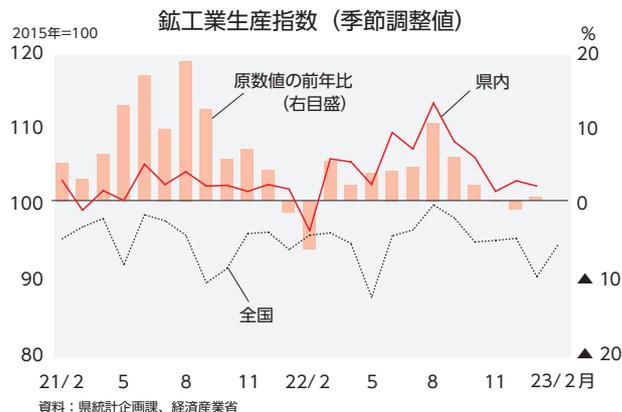
個人消費は、コロナ禍からの経済正常化に向けた動きが強まるなかで、緩やかな持ち直しの動きが続いている。一方、企業の生産活動は、主力の電子部品・デバイスを中心に、総じてみれば弱い動きとなっている。

先行きについては、海外経済の減速等による企業の生産活動への下押しが懸念されるものの、5月からは新型コロナウイルスが感染法上季節性インフルエンザ等と同じ位置づけとなることなどをうけて、経済正常化の動きが強まるとみられ、持ち直しが続く見通し。

生産 前月からの変化

弱い動き

1月の鉱工業生産指数（2015年平均=100）は、前月比0.7%低下の102.7と小幅ながら2カ月ぶりのマイナス。主力の電子部品・デバイスが低下を続けるなかで、汎用・生産用・業務用機械をはじめ、前月比で低下した業種が多くなった。一方、原数値でみた前年比では0.5%上昇し、3カ月ぶりのプラスとなった。

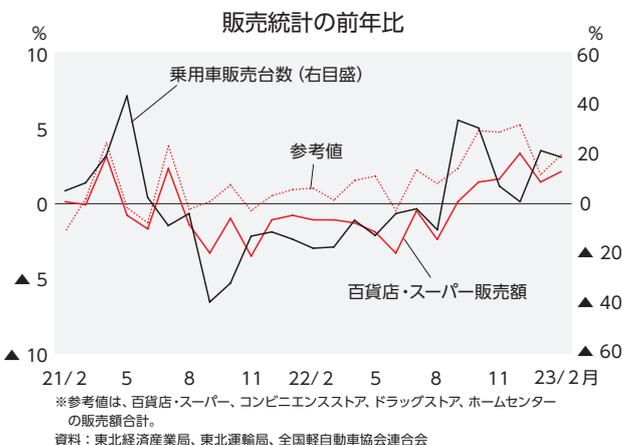


個人消費 前月からの変化

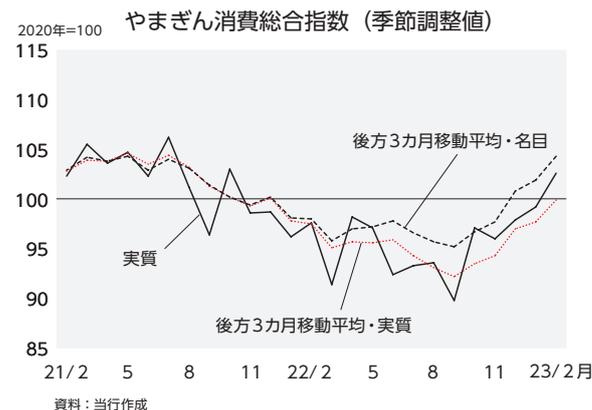
緩やかな持ち直しの動き

2月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は、前年比2.1%増で6カ月連続のプラス。コンビニエンスストア、ドラッグストアも前年比プラスでの推移が続いている。

2月の乗用車販売台数（軽含む）は、前年比18.4%増で6カ月連続のプラス。内訳をみても、普通車、小型車、軽乗用車がいずれも増加した。



2月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で102.6となり、前月比では3.4%上昇し3カ月連続のプラス。指数は直近では2021年10月に次ぐ水準まで上昇した。3カ月移動平均では同2.3%上昇し、5カ月連続のプラスとなっている。



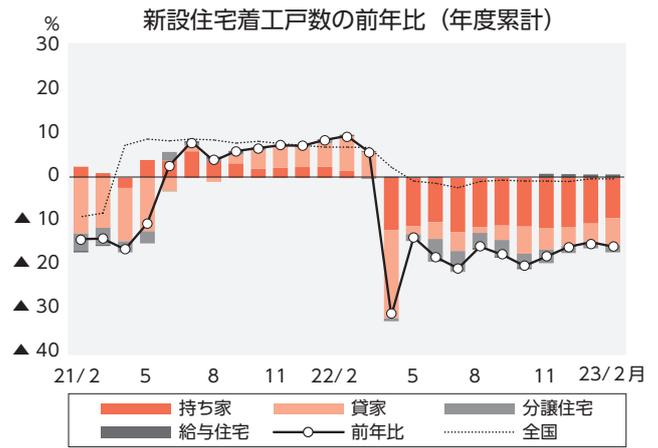
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

前月からの変化

住宅建設

低迷している

2月の新設住宅着工戸数は、前年比25.5%減で2カ月連続のマイナス。内訳をみると、持ち家は1年1カ月ぶりにプラスに転じたものの、貸家は前年が非常に高水準であった反動もあって大幅減となり、全体を押し下げた。2022年4月以降の年度累計では前年比15.6%減で、大幅なマイナスが続いている。



資料：国土交通省

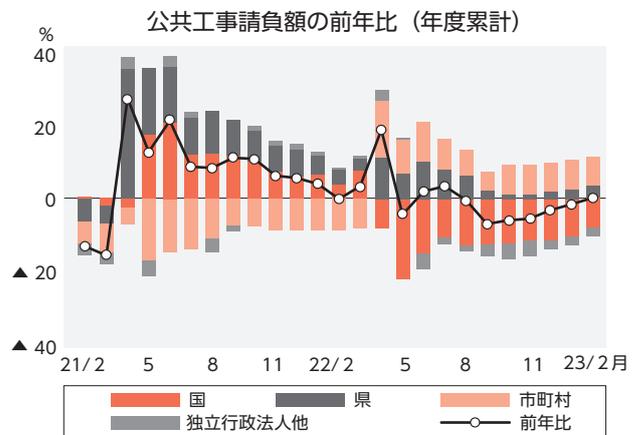
※棒グラフは利用関係別寄与度。

前月からの変化

公共工事

増加している

2月の公共工事請負額は、前年比89.4%増で5カ月連続のプラス。前年同月が低水準であったことによる反動増の部分が大きいですが、遊佐町における国道7号遊佐象潟道路関連などで国発注工事が大きく伸びた。2022年4月以降の年度累計では、前年比0.1%増とわずかにプラスに転じた。



資料：東日本建設業保証株式会社

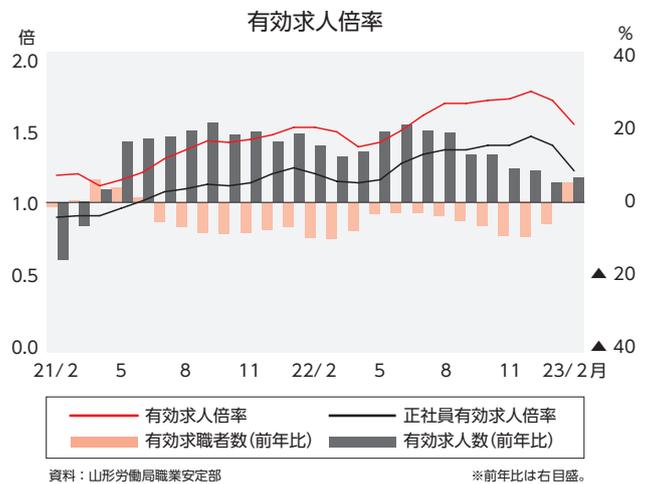
※棒グラフは発注者別寄与度。

前月からの変化

雇用情勢

回復している

2月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.02ポイント上昇の1.52倍で、22カ月連続のプラス。コロナ禍の落ち着きにより求職活動が活発化したことなどから、有効求職者数が20カ月ぶりに前年比プラスとなったものの、有効求人数は23カ月連続で前年比プラスでの推移を続けている。



資料：山形労働局職業安定部

※前年比は右目盛。

国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2023年3月

景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直している。輸出は、弱含んでいる。生産は、このところ弱含んでいる。企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、持ち直している。消費者物価は、上昇している。

	鉱工業生産指数 (2015年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		汎用・生産用・業務用機械		食料品		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前月比	前月比	前月比	前月比
2020年	95.3	▲ 8.7	105.1	▲ 0.9	75.1	▲ 19.9	96.7	▲ 2.4	100.0	▲ 2.8	100.0	▲ 3.0
2021年	102.9	8.0	119.8	14.0	89.5	19.2	94.7	▲ 2.1	102.4	2.4	102.4	2.4
2022年	105.3	2.3	121.9	1.8	105.9	18.3	96.2	▲ 1.6	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2022年2月	96.8	▲ 6.5	116.2	0.4	88.7	10.6	93.4	1.0	97.6	1.5	98.4	1.9
3	106.3	5.3	124.7	4.3	95.0	15.7	96.5	4.5	91.4	▲ 6.4	92.5	▲ 6.0
4	105.9	2.1	120.9	▲ 0.1	111.1	23.6	96.4	0.0	98.2	7.4	100.0	8.1
5	102.9	3.7	125.2	6.4	94.9	8.3	95.4	1.0	97.1	▲ 1.1	99.2	▲ 0.8
6	109.8	4.0	120.9	▲ 1.6	123.3	33.6	101.1	4.8	92.4	▲ 4.8	94.3	▲ 4.9
7	107.6	4.5	126.6	1.7	97.6	15.1	94.4	▲ 2.3	93.3	1.0	96.2	2.0
8	113.7	10.4	128.1	5.4	116.5	29.0	94.7	1.2	93.6	0.3	96.6	0.4
9	108.6	5.8	122.7	▲ 0.2	107.4	12.7	100.4	2.5	89.8	▲ 4.1	92.8	▲ 3.9
10	106.5	2.1	121.8	1.8	101.7	9.5	97.2	2.0	97.1	8.1	100.6	8.4
11	102.0	▲ 0.1	120.5	▲ 1.0	106.6	18.6	96.9	2.3	96.0	▲ 1.1	99.8	▲ 0.8
12	103.4	▲ 1.1	118.4	▲ 3.6	132.1	15.0	95.1	▲ 0.5	97.9	2.0	102.0	2.2
2023年1月	102.7	0.5	114.0	▲ 4.2	115.1	13.0	89.6	▲ 5.0	99.2	1.3	103.8	1.8
2	-	-	-	-	-	-	-	-	102.6	3.4	107.0	3.1
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)	
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
2020年	140,669	▲ 3.5	83,862	▲ 5.9	64,268	13.6	36,309	9.1	325,108	0.1	100.0	▲ 0.2
2021年	139,783	▲ 0.6	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	▲ 0.1	327,307	0.7	100.0	0.0
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5
2022年2月	10,507	▲ 1.1	6,132	▲ 0.3	5,507	9.5	1,867	▲ 5.0	24,013	1.0	100.6	0.4
3	11,552	▲ 1.1	6,890	0.1	5,488	6.1	2,567	▲ 4.8	26,497	0.2	101.3	0.9
4	11,210	▲ 1.3	6,962	3.0	5,862	5.1	3,640	1.8	27,674	1.5	101.8	2.6
5	11,746	▲ 1.9	7,347	5.1	5,811	5.7	3,805	1.7	28,709	1.8	102.2	2.7
6	11,045	▲ 3.3	7,289	3.0	6,051	3.1	2,954	▲ 5.0	27,339	▲ 0.5	102.1	2.7
7	11,615	▲ 0.5	7,838	3.4	6,381	7.8	3,081	▲ 0.7	28,915	2.2	102.9	3.0
8	12,230	▲ 2.4	7,795	4.3	6,575	7.1	2,925	▲ 2.6	29,525	1.3	103.1	3.1
9	10,808	0.1	7,376	2.8	6,234	7.0	2,657	▲ 0.6	27,075	2.3	103.5	3.2
10	11,474	1.4	7,490	5.9	6,045	9.0	3,191	7.1	28,200	4.8	103.8	4.0
11	11,029	1.6	7,083	4.6	6,105	12.0	3,131	3.5	27,348	4.7	104.0	3.8
12	14,246	3.3	7,652	1.8	6,416	12.3	4,032	8.0	32,346	5.2	104.1	3.9
2023年1月	11,829	1.4	6,875	2.0	6,207	9.1	2,316	▲ 11.9	27,227	1.9	104.8	4.1
2	10,730	2.1	6,390	4.2	5,822	5.7	1,831	▲ 1.9	24,773	3.2	104.2	3.6
資料出所	経済産業省								当行作成		総務省	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数						金融機関預貸金残高 (銀行+信金)					
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2020年	10,764	▲ 14.5	12,656	▲ 12.7	15,076	▲ 8.0	38,496	▲ 11.4	53,156	8.9	27,737	3.0
2021年	11,278	4.8	10,783	▲ 14.8	14,673	▲ 2.7	36,734	▲ 4.6	54,955	3.4	27,362	▲ 1.4
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2022年2月	901	▲ 13.1	793	▲ 20.3	1,188	▲ 19.3	2,882	▲ 17.8	54,330	2.4	27,108	▲ 1.9
3	1,524	▲ 11.9	1,563	▲ 7.8	1,778	▲ 27.6	4,865	▲ 17.3	54,914	3.1	27,512	▲ 0.6
4	805	9.5	690	▲ 22.7	1,008	▲ 4.4	2,503	▲ 6.7	55,512	3.2	27,532	0.3
5	641	▲ 21.1	809	13.3	859	▲ 23.2	2,309	▲ 12.7	55,279	2.6	27,685	1.2
6	854	▲ 5.6	816	▲ 12.7	1,165	4.8	2,835	▲ 4.0	56,078	2.5	27,675	1.1
7	1,012	2.0	753	▲ 23.2	1,226	13.3	2,991	▲ 2.1	55,678	2.4	27,717	1.2
8	775	▲ 12.2	621	▲ 24.8	966	4.0	2,362	▲ 10.5	55,369	2.2	27,691	1.5
9	1,062	24.8	899	35.0	1,376	38.8	3,337	33.1	54,876	1.8	27,660	1.3
10	906	26.9	885	21.2	1,319	39.1	3,110	30.0	54,915	1.3	27,629	1.4
11	896	6.3	891	7.0	1,393	7.2	3,180	6.9	55,369	1.4	27,702	2.0
12	902	▲ 3.5	628	▲ 17.0	1,166	18.5	2,696	0.7	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年1月	950	36.7	669	▲ 10.8	1,315	34.3	2,934	21.0	54,837	1.0	27,851	2.6
2	1,203	33.5	874	10.2	1,336	12.5	3,413	18.4	-	-	-	-
資料出所	東北運輸局				(一)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	件	前年比	件	前年比
2019年度	5,697	▲8.2	2,804	▲12.7	1,894	▲10.4	999	13.3	49	0	11,867	54.7
2020年度	4,910	▲13.8	2,862	2.1	1,273	▲32.8	775	▲22.4	36	▲13	3,526	▲70.3
2021年度	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2022年2月	4,965	9.2	2,716	2.6	1,520	28.9	729	1.0	3	2	502	1,221.1
3	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	9	6	1,566	128.3
4	314	▲31.0	231	▲18.4	35	▲71.3	48	▲4.0	4	1	713	158.3
5	704	▲13.6	477	▲15.3	142	▲9.0	85	▲11.5	3	2	1,128	2,720.0
6	1,149	▲18.0	734	▲15.6	264	▲16.2	151	▲30.4	2	▲1	166	▲67.2
7	1,563	▲20.5	942	▲19.8	415	▲16.3	206	▲30.2	2	0	77	67.4
8	2,065	▲15.6	1,183	▲18.2	622	▲4.5	260	▲25.7	3	▲2	257	▲78.9
9	2,421	▲17.4	1,409	▲17.7	719	▲11.5	293	▲27.7	2	▲2	240	▲91.8
10	2,740	▲19.9	1,595	▲18.5	803	▲20.1	342	▲25.2	4	▲1	228	▲81.0
11	3,162	▲17.8	1,800	▲18.9	933	▲16.5	429	▲15.7	3	▲2	712	33.6
12	3,565	▲15.6	1,983	▲18.5	1,035	▲14.5	496	▲14.2	4	4	199	-
2023年1月	3,869	▲14.6	2,120	▲17.6	1,136	▲13.7	613	▲4.8	1	▲7	84	▲91.3
2	4,191	▲15.6	2,279	▲16.1	1,228	▲19.2	632	▲11.0	4	1	9,563	1,805.0
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	前年比
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比		
2019年度	203,440	18.2	44,717	9.1	67,991	40.2	69,757	19.0	20,973	▲12.9	388,251	▲17.7
2020年度	172,321	▲15.3	41,320	▲7.6	59,396	▲12.6	56,254	▲19.4	15,348	▲26.8	443,548	14.2
2021年度	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2022年2月	158,981	▲0.2	43,268	14.1	57,490	10.3	42,724	▲21.2	15,497	3.6	359,556	▲11.9
3	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
4	32,192	18.3	1,153	▲61.1	20,224	15.0	7,954	79.3	2,858	28.5	35,719	18.5
5	46,956	▲4.4	6,249	▲59.1	23,729	13.7	13,402	39.7	3,576	6.9	116,718	72.7
6	73,649	1.8	14,443	▲38.7	31,609	25.0	22,911	40.0	4,684	▲34.4	205,326	141.0
7	92,483	3.2	19,752	▲28.7	36,491	19.7	29,756	26.8	6,481	▲18.5	240,485	113.5
8	108,139	▲0.5	22,550	▲33.8	42,886	16.3	34,338	22.7	8,362	▲14.0	263,878	103.1
9	121,940	▲6.9	24,285	▲36.1	49,347	5.4	39,555	16.5	8,751	▲28.2	285,073	23.5
10	135,277	▲5.9	24,746	▲37.3	53,987	3.4	47,299	25.3	9,240	▲35.3	306,045	20.2
11	139,989	▲5.5	25,087	▲36.4	55,820	3.0	49,755	24.6	9,324	▲36.0	325,911	9.8
12	147,857	▲3.2	25,468	▲36.6	59,145	4.8	51,169	24.2	12,072	▲19.3	340,647	5.2
2023年1月	153,462	▲1.6	28,205	▲32.2	60,485	6.1	52,334	24.8	12,436	▲19.3	348,056	0.2
2	159,197	0.1	32,061	▲25.9	61,556	7.1	53,106	24.3	12,471	▲19.3	368,954	2.6
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況(新規学卒除きパートタイムを含む全数)							常用雇用指数		名目賃金指数		
	有効求人倍率		有効求人人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2019年度(年)	1.47	▲0.17	25,822	▲7.9	17,587	2.9	1.06	▲0.06	100.8	1.4	103.7	0.3
2020年度(年)	1.11	▲0.36	19,965	▲22.7	18,039	2.6	0.86	▲0.20	100.0	▲0.9	100.0	▲3.6
2021年度(年)	1.35	0.24	23,127	15.8	17,165	▲4.8	1.09	0.23	99.2	▲0.8	104.1	4.2
2022年2月	1.50	0.32	24,480	15.0	16,283	▲9.5	1.19	0.29	99.8	1.0	91.9	4.2
3	1.47	0.28	25,464	12.1	17,316	▲9.6	1.14	0.23	99.6	0.8	95.7	4.2
4	1.37	0.26	24,721	13.5	18,076	▲7.5	1.13	0.22	101.2	1.4	94.4	4.0
5	1.40	0.25	25,454	18.7	18,155	▲3.0	1.15	0.19	101.1	1.0	93.0	1.4
6	1.48	0.28	26,014	20.6	17,544	▲2.7	1.26	0.25	101.3	1.8	148.1	5.2
7	1.58	0.29	25,756	19.0	16,281	▲2.8	1.32	0.25	101.4	2.1	121.8	6.7
8	1.66	0.31	26,456	18.5	15,935	▲3.7	1.35	0.26	101.2	2.0	100.2	5.8
9	1.66	0.25	26,501	12.6	15,935	▲4.9	1.35	0.23	101.1	2.3	93.0	3.4
10	1.68	0.28	26,881	12.7	15,984	▲6.3	1.38	0.27	101.2	2.4	92.9	4.1
11	1.69	0.27	26,106	8.8	15,418	▲8.8	1.38	0.25	101.2	2.1	100.0	6.2
12	1.74	0.29	25,274	8.3	14,566	▲9.3	1.44	0.25	101.6	1.7	185.6	6.4
2023年1月	1.68	0.18	25,383	5.3	15,121	▲5.7	1.38	0.15	101.8	2.2	94.2	2.6
2	1.52	0.02	26,105	6.6	17,120	5.1	1.21	0.02	-	-	-	-
資料出所	山形労働局職業安定部							山形県統計企画課		※現金給与総額		

※常用雇用指数、名目賃金指数は年

※現金給与総額



山形銀行 調査月報 2023年5月号 No.620

発行日 2023年5月1日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 営業支援部)
〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

